

ネットを漠然と見ていたら「第3子以降を産んだら1,000万円」というのが目に入った。あまりにも突拍子な数字にどうせフェイクニュースだろうとスルーした。その後再度目に留まったのでよくよくチェックしたら、国民民主党の玉木代表が8月23日ニコニコ生放送「国民民主党代表選 2018」の候補者ネット討論会で「コドモミクス」なる政策構想を発表した中で実際に述べられていたのである。

日本の出生数は年々減少し少子化傾向を辿って久しい。少子化は合計特殊出生率の低下のことで、2.0を下回ると基本的に人口は減っていくといわれている。

少子化に至る模範解答は、社会が発展すると産業も高度化し、それに伴って技術やスキルの高い人材が要求され高学歴化をもたらす。高学歴化は子供の教育費の増大と、子供が自立できる年齢を遅らせる。教育費の増大は高負担になるため夫婦は子供の数を減らす。高学歴化は社会的自立可能年齢を上昇させ晩婚化に繋がり少子化の要因となる。要は社会の発展が少子化をもたらすというので、先進国の少子化はある程度必然な現象だと一般的に云われている。

好例としてお隣の中国で、長い間一人っ子政策をとってきたが、世界第2位の経済大国になり生活が豊かになるにつれ出生数が大幅にダウンし深刻な労働力不足に陥った。そこで中国政府は1人っ子政策を放棄し2人まで認めるという政策に転換したが、一向に出生数が上がらないので産児制限の撤廃に動いている。

また、少子化は社会保障の充実が原因だということもあった。ちょっと乱暴な意見と思って読んだが、昔は経済が家族単位だったから子どもイコール労働力だった（発展途上国の子沢山）。労働力を確保する意味では子どもは多いほうがよかった。育てるコスト（投資）に対して得られる労働力（利益）のほうが上回っていたから、みんな子どもを沢山作ったというのである。

ところが、親は年金の制度化で子どもに頼らず生活できるようになった。子どもを沢山作っても貰える年金は同じ。利益は一律なのにその一方で子どもの教育費などコストばかり上昇したので、子どもは少ないほうが良いということになったというのがあったが、あながち間違っていないだろう。

『少子化の最大の問題点は①世代間のアンバランスを生じさせ勤労世代の負担を高める②経済社会に大きな負担となる③生産要素としての労働力、資本の投入にマイナスに作用し経済成長率の低下を招く等々④やがて国力低下への悪循環に陥る』

そこで、政府はその対策として出生数を回復させようと様々な手を打っているようだが、思うような効果は上がっていないのが現実であろう。

過去に少子化対策の意見として、子どもを多く持った夫婦の方が貰える年金額を多くするのが一番だといったのもあったが、いつのまにか消滅してしまった。そして今回の玉木代表の言う第3子以降を産んだら1,000万円というのは更にインパクトのある提起でそのまま実施できると政策は思わないが、問題提起（人口減は重大な問題）には値するだろう。

私が少子化・過疎化について関心を持ったのは区長をしていた頃で、町内で身近な隣組は勿論、知人や親戚等々でも少子化に関連する深刻な事態が散見されたからである。例えば、軒並み後継ぎが結婚しない隣組（チョンガー通りと陰で擲揄）、軒並み高齢者ばかりの家と空き家の隣組、若者や高齢者の1人住まい、子供がいない夫婦、子供1人で兄弟なし、子供はせいぜい2人、母子家庭が散見される等々であった。

そこで、私の住んでいる部落は規模が小さいので、地域の子ども会主催のスポーツ大会や体協主催（成人）のスポーツ大会などに参加が困難で、地域の運動会は村中総動員でないと成り立たない。また、身近な公園で遊ぶ子どもたちの姿が見えず（部活や塾通いもある）歓声も全く聞こえない。それに取って代わったのが高齢者のグランドゴルフで、曜日にかまわずやっているので休日に親子が公園に遊びに来てても遠慮し、砂場の片隅でひっそりと遊んでいる。

農家では先祖代々守ってきた農地を耕しているのは腰の曲がった超高齢者で作付面積が年々減少している。そこで、4～5年もしたら耕作する人がいなくなってしまうだろう。要は後継ぎが農業者では嫁が来ないからと（耕作面積が少なく農業専業では暮らせないというもある）サラリーマンをやらせているが、それでも嫁が来ないと嘆いている。最近では、耕作を放棄せざるをえない田畑を太陽光発電所に切り替えようかという話題が出ているが、農地法の関係で簡単にはいかないらしい。また、耕作が放棄された土地は外来植物が繁茂している。

私が結婚した当時（昭和44年）は、出生率は2.1前後で推移し少子化云々の話題は聞かなかった。母は「産めよ増やせよ」の時代経験から、多産（7人兄弟）は女が苦勞するばかりだったと嘆き、せいぜい2人が理想だと云っていた。弟は昭和22年生まれで、第1次ベビーブーム時代の団塊の世代と呼ばれた。

しかしこのベビーブームが終焉すると出生率は急激に低下し、昭和25年（1950年）～昭和35年（1960年）代は2.0をちょっと上回ったくらいで推移した。なかでも「丙午」の年である昭和41年（1966年）の出生率は1.58まで急激に低下したが、意図的な出生率の低下で例外とみなされた。

ところが、昭和47年（1972年）から第2次ベビーブームが終わる昭和50年（1975年）以降2.0を割り込んで以降、第3次ベビーブームは来ず、減少傾向が続いている。

平成元年（1989年）旧厚生省がまとめた人口動態統計で合計特殊出生率が過去最低の1.57となったことが発表されたが、これがいわゆる「1.57ショック」である。

人口動態調査が開始されてから「丙午・ひのえうま」に当たる昭和41年の出生率が「1.58」まで下がり史上最低になったが、意図的なもので「例外」とみなされていたのに、平成元年（1989年）の段階ではそれを更に下回る合計特殊出生率となり、この事態を深刻に受け止めた旧厚生省は「これからの家庭と子育てに関する懇談会」を設置し平成2年（1990年）1月に報告書を纏めた。

その内容は「深刻で静かなる危機」と危機感を示し「企業活動のための家庭生活」から「家庭生活のための企業活動」へ転換、子育てに男女両方が関わることができる社会の実現などを求めるものとなった。

その後の日本は、高度経済成長の波に浮かれ少子化云々の話題はあまり聞かれなかったが、バブルが弾け「失われた 20 年」を経て「失われた年金」問題が発覚し、改めて少子化問題も一気に噴き出すことになったのである。

有識者で作る政策発信組織「日本創生会議」の人口減少問題検討分科会（座長 増田寛也元総務省）が、こんな衝撃的な試算を発表した。2040 年（平成 52 年）に若年女性流出により全国の 896 市町村が「消滅」の危機に直面するというのである。

そこで、日本創生会議の分科会では地域崩壊は自治体が行き詰まる懸念があるとして、東京一極集中の是正や魅力がある地方の拠点都市づくり等を提言している。

ところが、平成 28 年（2016 年）5 月 25 日の朝日デジタルニュースによると日本の子育て世代の 44%「子供は増やさない」との回答で日本が最多で、子育て世代の「今より子供を増やさない」という人が半数近くに上ることが分かったという。内閣府によると日英仏とスウェーデンの子育て世代を対象にした意識調査で日本は 4 ヶ国中子供を増やさないが最多となった。日本は子育てしにくい環境（子育てにお金がかかりすぎる）にあるという現状が浮き彫りになったようだ。（調査は 2015 年 10～12 月に実施。4 ヶ国の 20～49 才の男女計 3,000 人を対象）

極論すれば少子化は構造的なもので先進化した現代社会においてはどんな対策を打ってもそう簡単に改善できる方法はないようだが、玉木代表は「なんとしても人口減少に歯止めをかけたい、日本には様々な問題がありますが、人口が減って少子化が一番の問題で、これさえ解決できれば後はほとんど解決されます」と云っていたが、同感である。

そこで第 3 子以降に 1,000 万円というのは暴論のように思えるが、このまま何も手を打たないで少子化が加速すれば、急速な人口減少だけでなく高齢化率が 40%を超え、年金制度そのものが破綻することが確実に予測されるという危機感からの言葉だろう。しかし世論は、モリ・カケやスポーツ界における不祥事、直近では日産のカルロス・ゴーン氏などの時事問題に目が向いているが、その陰で人口減少という深刻で静かなる危機が迫っているというのに悲壮感が全く感じられない。

少子化・過疎化の問題は政府の一層の努力（少子化担当相を置いているが、何をやっているのかよくわからない）は当然であるが、選挙権年齢も引き下げられたことでもあり若い人たちに積極的な参加を求め、国民的な議論を始めるときだろう。

我々先のない高齢者は、危機的な人口減少社会が来る前に逃げ切れるかもしれないが、子や孫たちにも明るい未来があってほしいと願わずにはいられないのである。

また、何かにつけて少子化について語る、お偉いさん方々、安易に移民政策など考えるのでなくまずは「權より始めよ」（お年を召しては無理だろうが）で自身が多くの子どもを持って子育てを体験し範を示すべきだとも考える。賢い日本人なんだから、きっと解決できる方策を見つけ出せると願うしかないのだろうか。